

平成 30 年 度

東大和市国民健康保険事業特別会計
予 算 書 及 び 説 明 書

東 大 和 市

目 次

平成30年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算	5
歳入歳出予算事項別明細書	11
1 総 括	11
2 歳 入	12
3 歳 出	34
第 1 款 総 務 費	34
第 2 款 保 険 給 付 費	40
第 3 款 国民健康保険 事業費納付金	46
第 4 款 共 同 事 業 拠 出 金	50
第 5 款 保 健 事 業 費	52
第 6 款 公 債 費	54
第 7 款 諸 支 出 金	56
第 8 款 予 備 費	58
給与費明細書	68
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの 支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	76

国民健康保険事業特別会計予算書

第2号議案

平成30年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度東大和市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,074,654千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月22日

提出者

東大和市長 尾崎 保夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,692,715
	1 国民健康保険税	1,692,715
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		2
	1 国 庫 負 担 金	1
	2 国 庫 補 助 金	1
4 療養給付費等交付金		1
	1 療養給付費等交付金	1
5 都 支 出 金		6,281,490
	1 都 負 担 金	38,668
	2 都 補 助 金	6,242,822
6 繰 入 金		1,068,378
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,068,378
7 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
8 諸 収 入		31,067
	1 延滞金、加算金及び過料	23,737
	2 雑 入	7,330
歳 入 合 計		9,074,654

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 127,415
	1 総 務 管 理 費	117,366
	2 徴 税 費	10,049
2 保 險 給 付 費		6,266,620
	1 療 養 諸 費	5,408,090
	2 高 額 療 養 費	796,806
	3 移 送 費	200
	4 出 産 育 児 諸 費	46,224
	5 葬 祭 費	7,500
	6 結核・精神医療給付金	7,800
3 国民健康保険事業費納付金		2,509,280
	1 医 療 給 付 費	1,763,405
	2 後期高齢者支援金等	550,651
	3 介 護 納 付 金	195,224
4 共 同 事 業 拠 出 金		10
	1 共 同 事 業 拠 出 金	10
5 保 健 事 業 費		152,854
	1 特定健康診査等事業費	120,891
	2 保 健 事 業 費	31,963
6 公 債 費		70
	1 公 債 費	70
7 諸 支 出 金		13,405
	1 償還金及び還付加算金	13,405
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		9,074,654

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	1,692,715	1,761,784	△ 69,069	18.7
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	2	1,857,937	△ 1,857,935	0.0
4 療養給付費等交付金	1	113,188	△ 113,187	0.0
5 都支出金	6,281,490	720,878	5,560,612	69.2
6 繰入金	1,068,378	1,263,050	△ 194,672	11.8
7 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
8 諸収入	31,067	28,583	2,484	0.3
前期高齢者交付金	0	2,525,841	△ 2,525,841	0.0
共同事業交付金	0	2,521,021	△ 2,521,021	0.0
歳入合計	9,074,654	10,793,283	△ 1,718,629	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国(都)支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 総務費	127,415	147,473	△ 20,058				127,415	1.4
2 保険給付費	6,266,620	6,254,491	12,129	6,203,822			62,798	69.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,509,280	0	2,509,280	39,001			2,470,279	27.6
4 共同事業拠出金	10	2,574,039	△ 2,574,029				10	0.0
5 保事業健費	152,854	156,134	△ 3,280	38,668			114,186	1.7
6 公債費	70	72	△ 2				70	0.0
7 諸支出金	13,405	13,400	5				13,405	0.1
8 予備費	5,000	5,000	0				5,000	0.1
後期高齢者支援金等	0	1,183,380	△ 1,183,380					0.0
前期高齢者納付金等	0	4,323	△ 4,323					0.0
老人保健拠出金	0	44	△ 44					0.0
介納付護金	0	454,927	△ 454,927					0.0
歳出合計	9,074,654	10,793,283	△ 1,718,629	6,281,491			2,793,163	100.0

2 歳 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
	1	国民健康保険税	千円 1,692,715	千円 1,761,784	千円 △69,069		千円
	1	国民健康保険税	1,692,715	1,761,784	△69,069		
	1	一般被保険者国民健康保険税	1,684,851	1,719,305	△34,454		
						1 医療給付費分現年課税分	1,121,068
						2 後期高齢者支援金分現年課税分	339,913
						3 介護納付金分現年課税分	144,359
						4 医療給付費分滞納繰越分	54,183
						5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,643
						6 介護納付金分滞納繰越分	9,685
	2	退職被保険者等国民健康保険税	7,864	42,479	△34,615		
						1 医療給付費分現年課税分	4,364
						2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,323

説 明		千円
保険年金課	1, 121, 068	
医療給付費分現年課税分 (調定見込額)		1, 121, 068
	$1, 236, 018 \text{千円} \times 90.7\% = 1, 121, 068 \text{千円}$	
保険年金課	339, 913	
後期高齢者支援金分現年課税分 (調定見込額)		339, 913
	$374, 767 \text{千円} \times 90.7\% = 339, 913 \text{千円}$	
保険年金課	144, 359	
介護納付金分現年課税分 (調定見込額)		144, 359
	$159, 162 \text{千円} \times 90.7\% = 144, 359 \text{千円}$	
保険年金課	54, 183	
医療給付費分滞納繰越分 (繰越見込額)		54, 183
	$222, 978 \text{千円} \times 24.3\% = 54, 183 \text{千円}$	
保険年金課	15, 643	
後期高齢者支援金分滞納繰越分 (繰越見込額)		15, 643
	$64, 375 \text{千円} \times 24.3\% = 15, 643 \text{千円}$	
保険年金課	9, 685	
介護納付金分滞納繰越分 (繰越見込額)		9, 685
	$39, 856 \text{千円} \times 24.3\% = 9, 685 \text{千円}$	
保険年金課	4, 364	
医療給付費分現年課税分 (調定見込額)		4, 364
	$4, 431 \text{千円} \times 98.5\% = 4, 364 \text{千円}$	
保険年金課	1, 323	
後期高齢者支援金分現年課税分 (調定見込額)		1, 323
	$1, 344 \text{千円} \times 98.5\% = 1, 323 \text{千円}$	

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	1	2 (退職被保険者等国民健康保険税)	千円	千円	千円	3 介護納付金分現年課税分	1,439
						4 医療給付費分滞納繰越分	448
						5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	134
						6 介護納付金分滞納繰越分	156

説		明	
			千円
保険年金課	1,439		
介護納付金分現年課税分			1,439
(調定見込額)			
$1,461千円 \times 98.5\% =$	1,439千円		
保険年金課	448		
医療給付費分滞納繰越分			448
(繰越見込額)			
$1,600千円 \times 28.0\% =$	448千円		
保険年金課	134		
後期高齢者支援金分滞納繰越分			134
(繰越見込額)			
$481千円 \times 28.0\% =$	134千円		
保険年金課	156		
介護納付金分滞納繰越分			156
(繰越見込額)			
$559千円 \times 28.0\% =$	156千円		

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
2	使用料及び手数料		1	1	0		
	1	手数料	1	1	0		
		1 総務手数料	1	1	0		
						1 総務手数料	1

説 明	
	千円
保険年金課 総務手数料	1 1

(歳入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項				目	区 分
	3 国庫支出金	千円 2	千円 1,857,937	千円 △1,857,935		千円
	1 国庫負担金	1	1,651,061	△1,651,060		
	1 療養給付費等負担金	1	1,559,298	△1,559,297		
					1 過年度分	1
	高額医療費共同事業負担金	0	72,429	△72,429		
	特定健康診査等負担金	0	19,334	△19,334		
	2 国庫補助金	1	206,876	△206,875		
	1 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	0	1		
					1 国民健康保険災害臨時特例補助金	1
	調整交付金	0	199,262	△199,262		
	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0	7,614	△7,614		

説 明		千円
保険年金課	1	
療養給付費等負担金		1
保険年金課	1	
国民健康保険災害臨時特例補助金		1

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
4		療養給付費等交付金	1	113,188	△113,187		
	1	療養給付費等交付金	1	113,188	△113,187		
		1 療養給付費等交付金	1	113,188	△113,187		
						1 過年度分	1

説 明		千円
保険年金課 療養給付費等交付金	1	1

(歳入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項				目	区 分
	5 都支出金	千円 6,281,490	千円 720,878	千円 5,560,612		千円
	1 都負担金	38,668	91,763	△53,095		
	1 特定健康診査等負担金	38,668	19,334	19,334		
					1 現年度分	38,668
	高額医療費共同事業負担金	0	72,429	△72,429		
	2 都補助金	6,242,822	629,115	5,613,707		
	1 保険給付費等交付金	6,242,822	0	6,242,822		
					1 保険給付費等交付金(普通交付金)	6,203,822
					2 保険給付費等交付金(特別交付金)	39,000
	都補助金	0	35,164	△35,164		
	調整交付金	0	593,951	△593,951		

説 明		千円
保険年金課	38,668	
特定健康診査等負担金		38,668
保険年金課	6,203,822	
保険給付費等交付金（普通交付金）		6,203,822
保険年金課	39,000	
保険給付費等交付金（特別交付金）		39,000

(歳入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節		
款	項				目	区 分	金 額
	6	繰入金	千円 1,068,378	千円 1,263,050	千円 △194,672	千円	
	1	一般会計繰入金	1,068,378	1,263,050	△194,672		
	1	一般会計繰入金	1,068,378	1,263,050	△194,672		
						1 保険基盤安定制度繰入金（保険税軽減分）	171,743
						2 保険基盤安定制度繰入金（保険者支援分）	117,505
						3 職員給与費等繰入金	162,430
						4 出産育児一時金等繰入金	30,800
						5 その他の繰入金	585,900

説 明		千円
保険年金課	171,743	
保険基盤安定制度繰入金（保険税軽減分）		171,743
保険年金課	117,505	
保険基盤安定制度繰入金（保険者支援分）		117,505
保険年金課	162,430	
職員給与費等繰入金		162,430
保険年金課	30,800	
出産育児一時金等繰入金		30,800
保険年金課	585,900	
その他の繰入金		585,900

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
7	繰越金		1,000	1,000	0		
	1	繰越金	1,000	1,000	0		
		1	繰越金	1,000	0		
						1 繰越金	1,000

説		明	
			千円
保険年金課 前年度繰越金	1,000		1,000

(歳入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項 目				区 分	金 額
	8 諸収入	千円 31,067	千円 28,583	千円 2,484		千円
	1 延滞金、加算金及び過料	23,737	22,249	1,488		
	1 延滞金	23,736	22,248	1,488		
					1 延滞金	23,736
	2 加算金	1	1	0		
					1 加算金	1
	2 雑入	7,330	6,334	996		
	1 一般被保険者第三者納付金	3,500	3,000	500		
					1 一般被保険者第三者納付金	3,500
	2 退職被保険者等第三者納付金	500	1,000	△500		
					1 退職被保険者等第三者納付金	500
	3 一般被保険者返納金	3,254	2,210	1,044		
					1 一般被保険者返納金	3,254
	4 退職被保険者等返納金	14	83	△69		
					1 退職被保険者等返納金	14
	5 雑入	62	41	21		
					1 雑入	62

説 明		千円
保険年金課	23,736	
国民健康保険税延滞金		23,736
保険年金課	1	
加算金		1
保険年金課	3,500	
損害賠償金		3,500
保険年金課	500	
損害賠償金		500
保険年金課	3,254	
不当利得返納金		3,254
保険年金課	14	
不当利得返納金		14
保険年金課	62	
雑入		1
公務災害補償基金負担金過年度還付金		1
指定公費療養費分		60

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
		前期高齢者交付金	千円 0	千円 2,525,841	千円 △2,525,841		千円
		前期高齢者交付金	0	2,525,841	△2,525,841		
		前期高齢者交付金	0	2,525,841	△2,525,841		

説 明

千円

(歳入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
款	項	目				区 分	金 額
		共同事業交付金	千円 0	千円 2,521,021	千円 △2,521,021		千円
		共同事業交付金	0	2,521,021	△2,521,021		
		高額医療費共同事業交付金	0	318,211	△318,211		
		保険財政共同安定化事業交付金	0	2,202,810	△2,202,810		
歳入合計			9,074,654	10,793,283	△1,718,629		

説 明

千円

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳				
						特定財源			一 般 財 源	
款	項	目	千円	千円	千円	国 支 出	都 道 府 県 支 出	地 方 債		そ の 他
1	総務費		127,415	147,473	△20,058					127,415
	1	総務管理費	117,366	138,000	△20,634					117,366
		1 一般管理費	114,573	135,664	△21,091					114,573
										114,573

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	1,951	1 一般管理費	114,573
		<u>保険年金課</u>	
2 給料	37,581	1 報酬	1,951
		・ 嘱託員（事務専門員）報酬	1,951
3 職員手当等	35,379	2 給料	37,581
		・ 一般職給料（11人）	37,581
4 共済費	13,631	3 職員手当等	35,379
		・ 職員手当等	29,929
7 賃金	6,468	・ 退職手当組合負担金	5,450
9 旅費	170	4 共済費	13,631
		・ 共済組合負担金	13,047
11 需用費	2,560	・ 公務災害補償基金負担金	73
① 消耗品費	647	・ 嘱託員等社会保険料	511
④ 印刷製本費	1,913	7 賃金	6,468
		・ 臨時職員賃金	6,468
12 役務費	4,251	9 旅費	170
① 通信運搬費	2,331	・ 普通旅費	120
④ 手数料	1,920	・ 費用弁償	50
13 委託料	12,020	11 需用費	2,560
		① 消耗品費	647
14 使用料及び賃借料	469	④ 印刷製本費	1,913
		12 役務費	4,251
19 負担金補助及び交付金	93	① 通信運搬費	2,331
		・ 郵便料	2,266
		・ 回線使用料	65
		④ 手数料	1,920
		・ 情報集約システム手数料	1,920
		13 委託料	12,020
		・ レセプト点検等委託料	8,632
		・ 第三者求償事務委託料	158
		・ 電算機器保守点検委託料	216
		・ 電算システム修正委託料	1,599
		・ 嘱託員健康診断委託料	6
		・ 広域化に係るシステム修正委託料	540
		・ 電算システム移行業務委託料	54

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳				
						特定財源			一 般 財 源	
款	項	目	千円	千円	千円	国 支 出 千円	都 金 千円	地方債 千円		その他 千円
1	1	1 (一般管理費)								
		2 運営協議会費	1,468	1,468	0					1,468
										1,468
		3 連合会負担金	1,325	868	457					1,325
										1,325
	2	徴税費	10,049	9,473	576					10,049
		1 徴税費	10,049	9,473	576					10,049
										10,049

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域化に係る広報作成委託料 715 ・ 保険給付費等交付金収納事務委託料 100 	
		14 使用料及び賃借料 469	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動窓口受付システム賃借料 128 ・ 画像レセプト情報管理システム賃借料 312 ・ 生体認証装置使用料 29 	
		19 負担金補助及び交付金 93	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員互助会補助金 93 	
1 報酬	1,224	1 運営協議会費 1,468	
		保険年金課	
9 旅費	5	1 報酬 1,224	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険運営協議会委員報酬 1,224 	
11 需用費	60	9 旅費 5	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 5 	
① 消耗品費	60	11 需用費 60	
		① 消耗品費 60	
12 役務費	179	12 役務費 179	
		① 通信運搬費 23	
① 通信運搬費	23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 23 	
⑤ 筆耕翻訳料	156	⑤ 筆耕翻訳料 156	
19 負担金補助及び交付金	1,325	1 連合会負担金 1,325	
		保険年金課	
		19 負担金補助及び交付金 1,325	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険団体連合会負担金 1,325 	
1 報酬	3,755	1 徴税費 10,049	
		保険年金課	
4 共済費	577	1 報酬 3,755	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託員（市税等収納推進員）報酬 3,755 	
9 旅費	31	4 共済費 577	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託員社会保険料 577 	

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
款	項	目				特定財源			一 般 財 源
						国 支 出	都 道 府 県 債	地方債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	2	1 (徴税費)							

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
11 需用費	146	9 旅費	31
① 消耗品費	94	・ 費用弁償	31
④ 印刷製本費	52	11 需用費	146
		① 消耗品費	94
		④ 印刷製本費	52
12 役務費	4,773	12 役務費	4,773
① 通信運搬費	4,773	① 通信運搬費	4,773
		・ 郵便料	4,653
		・ 電話料	120
13 委託料	767	13 委託料	767
		・ 嘱託員健康診断委託料	11
		・ 電算システム修正委託料	756

(歳出)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
					特定財源			一 般 財 源
款	項	目	千円	千円	千円	千円	千円	
					国 都 支 出 金	地方債	その他	
2	保険給付費	6,266,620	6,254,491	12,129	6,203,822			62,798
1	療養諸費	5,408,090	5,446,470	△38,380	5,399,016			9,074
	1 一般被保険者療養給付費	5,294,085	5,243,963	50,122	5,294,085			
					5,294,085			
					(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)			5,294,085
	2 退職被保険者等療養給付費	16,642	103,231	△86,589	16,642			
					16,642			
					(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)			16,642
	3 一般被保険者療養費	72,650	73,354	△704	72,650			
					72,650			
					(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)			72,650
	4 退職被保険者等療養費	239	1,444	△1,205	239			
					239			
					(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)			239
	5 審査・支払手数料	24,474	24,478	△4	15,400			9,074
					15,400			9,074
					(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)			15,400

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金補助及び 交付金	5,294,085	1 一般被保険者療養給付費 保険年金課	5,294,085
		19 負担金補助及び交付金 ・ 療養給付費	5,294,085 5,294,085
19 負担金補助及び 交付金	16,642	1 退職被保険者等療養給付費 保険年金課	16,642
		19 負担金補助及び交付金 ・ 療養給付費	16,642 16,642
19 負担金補助及び 交付金	72,650	1 一般被保険者療養費 保険年金課	72,650
		19 負担金補助及び交付金 ・ 療養費	72,650 72,650
19 負担金補助及び 交付金	239	1 退職被保険者等療養費 保険年金課	239
		19 負担金補助及び交付金 ・ 療養費	239 239
13 委託料	24,474	1 審査・支払手数料 保険年金課	24,474
		13 委託料 ・ 国民健康保険団体連合会事務委託料	24,474 24,474

(歳出)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳				
					特定財源			一 般 財 源	
款	項	目			国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	2	高額療養費	796,806	737,629	59,177	796,806			
	1	一般被保険者高額療養費	792,300	720,175	72,125	792,300			
					792,300				
					(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)			792,300	
	2	退職被保険者等高額療養費	3,306	16,254	△12,948	3,306			
					3,306				
					(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)			3,306	
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,147	1,000	147	1,147			
					1,147				
					(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)			1,147	
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	53	200	△147	53			
					53				
					(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)			53	
	3	移送費	200	100	100	200			
	1	一般被保険者移送費	150	50	100	150			
					150				
					(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)			150	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金補助及び 交付金	792,300	<u>1 一般被保険者高額療養費</u> 792,300 保険年金課 19 負担金補助及び交付金 792,300 ・ 高額療養費 792,300	
19 負担金補助及び 交付金	3,306	<u>1 退職被保険者等高額療養費</u> 3,306 保険年金課 19 負担金補助及び交付金 3,306 ・ 高額療養費 3,306	
19 負担金補助及び 交付金	1,147	<u>1 一般被保険者高額介護合算療養費</u> 1,147 保険年金課 19 負担金補助及び交付金 1,147 ・ 高額介護合算療養費 1,147	
19 負担金補助及び 交付金	53	<u>1 退職被保険者等高額介護合算療養 費</u> 53 保険年金課 19 負担金補助及び交付金 53 ・ 高額介護合算療養費 53	
19 負担金補助及び 交付金	150	<u>1 一般被保険者移送費</u> 150 保険年金課 19 負担金補助及び交付金 150 ・ 移送費 150	

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳				
						特定財源			一 般 財 源	
款	項	目				国 支 出	都 金	地方債		その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	3	2 退職被保険者等 移送費	50	50	0		50			
							50			
						(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)				50
	4	出産育児諸費	46,224	54,628	△8,404					46,224
		1 出産育児一時金	46,224	54,628	△8,404					46,224
										46,224
	5	葬祭費	7,500	7,500	0					7,500
		1 葬祭費	7,500	7,500	0					7,500
										7,500
	6	結核・精神医療給付 金	7,800	8,164	△364	7,800				
		1 結核・精神医療 給付金	7,800	8,164	△364	7,800				
						7,800				
						(都) 保険給付費等交付金 (普通交付金)				7,800

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び 交付金	50	1 退職被保険者等移送費	50
		保険年金課	
		19 負担金補助及び交付金 ・ 移送費	50 50
13 委託料	24	1 出産育児一時金	46,224
		保険年金課	
19 負担金補助及び 交付金	46,200	13 委託料	24
		・ 出産育児一時金支払事務委託料	24
		19 負担金補助及び交付金 ・ 出産育児一時金	46,200 46,200
19 負担金補助及び 交付金	7,500	1 葬祭費	7,500
		保険年金課	
		19 負担金補助及び交付金 ・ 葬祭費	7,500 7,500
19 負担金補助及び 交付金	7,800	1 結核・精神医療給付金	7,800
		保険年金課	
		19 負担金補助及び交付金 ・ 結核・精神医療給付金	7,800 7,800

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			一 般 財 源
						特定財源			
款	項	目				国 支 出	都 道 府 県 債	其 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	国民健康保険事業費納付金		2,509,280	0	2,509,280	39,001			2,470,279
	1	医療給付費	1,763,405	0	1,763,405	32,610			1,730,795
		1 一般被保険者医療給付費	1,756,930	0	1,756,930	32,610			1,724,320
						32,610			1,724,320
						(国) 国民健康保険災害臨時特例補助金 1			
						(都) 保険給付費等交付金(特別交付金) 32,609			
	2	退職被保険者等医療給付費	6,475	0	6,475				6,475
									6,475
	2	後期高齢者支援金等	550,651	0	550,651	4,718			545,933
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等	548,580	0	548,580	4,718			543,862
						4,718			543,862
						(都) 保険給付費等交付金(特別交付金) 4,718			
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等	2,071	0	2,071				2,071
									2,071

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	1,756,930	<u>1 一般被保険者医療給付費</u> 1,756,930 保険年金課	
		19 負担金補助及び交付金 1,756,930 ・ 一般被保険者医療給付費 1,756,930	
19 負担金補助及び交付金	6,475	<u>1 退職被保険者等医療給付費</u> 6,475 保険年金課	
		19 負担金補助及び交付金 6,475 ・ 退職被保険者等医療給付費 6,475	
19 負担金補助及び交付金	548,580	<u>1 一般被保険者後期高齢者支援金等</u> 548,580 保険年金課	
		19 負担金補助及び交付金 548,580 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等 548,580	
19 負担金補助及び交付金	2,071	<u>1 退職被保険者等後期高齢者支援金等</u> 2,071 保険年金課	
		19 負担金補助及び交付金 2,071 ・ 退職被保険者等後期高齢者支援金等 2,071	

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
款	項	目				特定財源			一般 財源
			国 支 出	都 道 府 県 支 出	地方債	その他			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	3	介護納付金	195,224	0	195,224	1,673			193,551
	1	介護納付金	195,224	0	195,224	1,673			193,551
						1,673			193,551
						(都) 保険給付費等交付金 (特別交付金)			1,673

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び 交付金	195,224	1 介護納付金	195,224
		保険年金課	
		19 負担金補助及び交付金	195,224
		・ 介護納付金	195,224

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳				
						特定財源			一 般 財 源	
款	項	目				国 支 出	都 金	地方債		その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4	共	同 事 業 拠 出 金	10	2,574,039	△2,574,029					10
	1	共 同 事 業 拠 出 金	10	2,574,039	△2,574,029					10
		1 その他共同事業 拠出金	10	10	0					10
		高額医療費拠出 金	0	289,719	△289,719					10
		保険財政共同安 定化事業拠出金	0	2,284,047	△2,284,047					
		高額医療費共同 事業事務費拠出 金	0	136	△136					
		保険財政共同安 定化事業事務費 拠出金	0	127	△127					

4- 1- 1 その他共同事業拠出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び 交付金	10	1 その他共同事業拠出金 10 保険年金課	
		19 負担金補助及び交付金 10 ・ 退職医療費共同事業拠出金 10	

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5	保健事業費		152,854	156,134	△3,280	38,668			114,186
	1	特定健康診査等事業費	120,891	126,190	△5,299	38,668			82,223
		1	特定健康診査等事業費	120,891	126,190	△5,299	38,668		82,223
						38,668			82,223
						(都) 特定健康診査等負担金			38,668
2	保健事業費		31,963	29,944	2,019				31,963
	1	保健衛生諸費	31,963	29,944	2,019				31,963
									31,963

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需用費	1,660	1 特定健康診査等事業費	120,891
① 消耗品費	1,510	保険年金課	
④ 印刷製本費	150	11 需用費	1,660
12 役務費	2,784	① 消耗品費	1,510
① 通信運搬費	2,784	④ 印刷製本費	150
13 委託料	2,993	12 役務費	2,784
19 負担金補助及び 交付金	113,454	① 通信運搬費	2,784
		・ 郵便料	2,784
		13 委託料	2,993
		・ 国民健康保険団体連合会事務委託料	381
		・ 特定健康診査受診券作成等業務委託料	2,612
		19 負担金補助及び交付金	113,454
		・ 特定健診・特定保健指導費負担金	113,454
11 需用費	410	1 保健衛生諸費	31,963
① 消耗品費	410	保険年金課	
12 役務費	3,127	11 需用費	410
① 通信運搬費	3,083	① 消耗品費	410
④ 手数料	44	12 役務費	3,127
13 委託料	16,351	① 通信運搬費	3,083
19 負担金補助及び 交付金	12,075	・ 郵便料	3,083
		④ 手数料	44
		・ 糖尿病等重症化予防に関する生活指導内容確 認書作成手数料	44
		13 委託料	16,351
		・ 国民健康保険医療費分析及び保健事業業務委 託料	15,010
		・ 健康保持・増進事業委託料	1,341
		19 負担金補助及び交付金	12,075
		・ 人間ドック等受診料助成費	12,075

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目	千円	千円	千円	国 支 出 都 金 千円	地方債 千円	その他 千円	
6	公債費		70	72	△2				70
	1	公債費	70	72	△2				70
		1	70	72	△2				70
									70

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	70	1 利子 70 保険年金課	
		23 償還金利子及び割引料 70 ・ 一時借入金利子 70	

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳				
						特定財源			一 般 財 源	
款	項	目				国 支 出	都 道 府 県 債	地方債		その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7	諸支出金		13,405	13,400	5					13,405
	1	償還金及び還付加算金	13,405	13,400	5					13,405
		1 償還金・利子及び還付金	13,405	13,400	5					13,405

7- 1- 1 償還金・利子及び還付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	13,405	1 償還金・利子及び還付金 13,405 保険年金課 23 償還金利子及び割引料 13,405 ・ 国民健康保険税還付金等 12,400 ・ 国民健康保険税還付加算金等 1,000 ・ 返還金 5	

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
款	項	目				特定財源			一 般 財 源
						国 支 出	都 金	地方債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8	予備費		5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
		1	5,000	5,000	0				5,000
									5,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
29 予備費	5,000	1 予備費	5,000
		保険年金課	
		29 予備費	5,000
		・ 予備費	5,000

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳				
						特定財源			一 般 財 源	
款	項	目	千円	千円	千円	国 支 出	都 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者支援金等			0	1,183,380	△1,183,380					
後期高齢者支援金等			0	1,183,380	△1,183,380					
後期高齢者支援金			0	1,183,263	△1,183,263					
後期高齢者関係事務費拠出金			0	79	△79					
病床転換支援金			0	30	△30					
病床転換助成関係事務費拠出金			0	8	△8					

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳				
						特定財源			一 般 財 源	
款	項	目				国 支 出	都 道 府 県 債	地方債		その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		前期高齢者納付金等	0	4,323	△4,323					
		前期高齢者納付金等	0	4,323	△4,323					
		前期高齢者納付金等	0	4,240	△4,240					
		前期高齢者関係事務費拠出金	0	83	△83					

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳			
						特定財源			一 般 財 源
款	項	目	千円	千円	千円	国 都 支 出 金 千円	地方債 千円	その他 千円	
		老人保健拠出金	0	44	△44				
		老人保健拠出金	0	44	△44				
		老人保健事務費 拠出金	0	44	△44				

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

(歳出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本年度の財源内訳				
						特定財源			一般 財源	
款	項	目				国 支 出	都 金	地方債		その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		介護納付金	0	454,927	△454,927					
		介護納付金	0	454,927	△454,927					
		介護納付金	0	454,927	△454,927					
歳 出 合 計			9,074,654	10,793,283	△1,718,629	6,281,491				2,793,163

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	20	6,930			6,930	866	7,796	
	計	20	6,930			6,930	866	7,796	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	20	6,939			6,939	879	7,818	
	計	20	6,939			6,939	879	7,818	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	△ 9			△ 9	△ 13	△ 22	
	計	0	△ 9			△ 9	△ 13	△ 22	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	11		37,581	35,139	72,720	13,120	85,840	
前年度	12		40,836	37,584	78,420	14,475	92,895	
比較	△ 1		△ 3,255	△ 2,445	△ 5,700	△ 1,355	△ 7,055	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	4,749	288	1,704			968
	前 年 度	5,174	570	1,704			1,092
	比 較	△ 425	△ 282	0			△ 124
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	540		4,804	9,189	7,447	5,450
	前 年 度	540		4,804	10,094	7,684	5,922
	比 較	0		0	△ 905	△ 237	△ 472

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,255	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加 分	668		
		その他の増減分	△ 3,923	職員の異動等による減分 △ 3,923千円	職員数の異動状況 本年度 11人 前年度 12人 増 減 △1人
職員手当	△ 2,445	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	△ 2,445	職員の異動等による減分 △ 2,445千円	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,342
	平均給与月額(円)	370,448
	平均年齢(歳・月)	35.02
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,736
	平均給与月額(円)	330,438
	平均年齢(歳・月)	34.04

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒程度	144,600	142,000	147,100	144,500
大学卒程度	182,700	——	183,700	——

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	5級		
	4級	2	16.7
	3級	2	16.7
	2級	1	8.3
	1級	7	58.3
	計	12	100.0
平成29年1月1日現在	5級		
	4級	1	9.1
	3級	2	18.2
	2級	2	18.2
	1級	6	54.5
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
技能労務職				技能主任	技能主事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	(1.11)	(1.11)	(0.13)	(2.35)	有	
	2.125	2.125	0.25	4.50		
前 年 度	(1.085)	(1.085)	(0.13)	(2.30)	有	
	2.075	2.075	0.25	4.40		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	—	(2.30)	有	
	2.125	2.275		4.40		

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域		市 内 全 域
支 給 率	(%)	12
支給対象職員数	(人)	11
国の指定基準に基づく支給率	(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		東 大 和 市	国
扶養手当	異 なる	配 偶 者 ※1 6,000 円 子 ※2 9,000 円 そ の 他 ※1 6,000 円 ※1 課長職については3,000円 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算	配 偶 者 6,500 円 子 10,000 円 そ の 他 6,500 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	異 なる	借 家 15,000 円 35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員に支給	借 家 27,000円(最高)
通勤手当	異 なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円) その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国（都） 支出金	地方債	その他	
自動窓口受付 システム賃借料	千円 571	平成28年度から 平成29年度まで	千円 256	平成30年度から 平成32年度まで	千円 278	千円 0	千円 0	千円 0	千円 278